



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 4676 URL <https://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金光 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03) 3570-8000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	631,482	△5.6	26,341	△24.1	34,854	△17.0	41,307	74.8
2019年3月期	669,230	3.5	34,709	37.4	41,975	19.5	23,627	△5.3

(注) 包括利益 2020年3月期 17,292百万円(△48.8%) 2019年3月期 33,797百万円(△28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	178.44	—	5.6	2.7	4.2
2019年3月期	102.03	—	3.3	3.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 5,182百万円 2019年3月期 3,025百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,254,613	745,574	58.6	3,179.13
2019年3月期	1,290,484	743,348	56.5	3,150.57

(参考) 自己資本 2020年3月期 735,431百万円 2019年3月期 729,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,854	△33,907	8,388	79,970
2019年3月期	103,640	△99,386	△7,310	89,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	10,304	43.1	1.4
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	10,304	24.7	1.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
 2019年3月期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
 2021年3月期の配当につきましては、現時点で業績予想の算出が困難であるため未定とし、可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその収束時期による影響など現段階では合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	234,194,500株	2019年3月期	234,194,500株
2020年3月期	2,863,495株	2019年3月期	2,695,505株
2020年3月期	231,488,297株	2019年3月期	231,574,541株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,222	43.7	11,533	85.7	14,812	39.9	16,735	49.2
2019年3月期	12,684	△4.9	6,211	12.3	10,586	9.9	11,215	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	71.46	—
2019年3月期	47.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	752,182	517,643	68.8	2,210.32
2019年3月期	805,259	540,706	67.1	2,308.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 517,643百万円 2019年3月期 540,706百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、ご参加の皆様及び関係者の健康・安全を第一に考慮した結果、2020年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を中止することといたしました。なお、決算説明資料等につきましては、当社ホームページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

政府の月例経済報告によると、当連結会計年度の我が国の経済は「先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「感染症の影響により、悪化している」とされています。

当社グループにおいても、新型コロナウイルス感染症の影響により、広告収入の減少や観光需要の低下、イベントの中止・延期など少なからず影響を受けましたが、当連結会計年度につきましては、それまで業績が好調に推移してきたことや、営業努力により収益への影響を限定的に抑えることができました。

こうした状況の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、全体では前年同期比5.6%減収の631,482百万円となりました。

営業利益も、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減益となり、前年同期比24.1%減益の26,341百万円となりました。経常利益は前年同期比17.0%減益の34,854百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は厚生年金基金代戻上益を特別利益に計上したことで前年同期比74.8%増益の41,307百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります

	売上高			セグメント利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	526,568	515,334	△2.1	16,987	13,924	△18.0
都市開発・観光事業	137,381	110,749	△19.4	18,029	13,706	△24.0
その他事業	19,062	19,335	1.4	555	595	7.2
調整額	△13,781	△13,936	—	△863	△1,885	—
合計	669,230	631,482	△5.6	34,709	26,341	△24.1

(メディア・コンテンツ事業)

当社グループの中核子会社である㈱フジテレビジョンの放送収入は、前期の「2018 F I F A ワールドカップロシア」の反動減や、レギュラー番組のセールスに苦戦したことから、212,980百万円で前年同期比2.5%の減収となりました。

主力の放送事業のうち、全国放送を対象とするネットタイムセールスは「F I V B ワールドカップバレーボール2019」、「F N S 27時間テレビ」、「サザエさん放送50周年記念アニメ&ドラマ」などが貢献したものの、レギュラー番組の減収を補うことはできませんでした。その結果、ネットタイムセールスの売上高は78,848百万円で前年同期比2.0%の減収となりました。

関東地区への放送を対象とするローカルタイムセールスは、セールス区分の変更などもあり、売上高は、12,319百万円で前年同期比7.3%の減収となりました。

スポットセールスは、すべての月でシェアを伸ばしたものの広告市況が低迷した影響から通期では前年を下回りました。業種別では「情報・通信・放送」、「エネルギー・機械」が前年を上回る一方、「化粧品・トイレタリー」、「自動車・関連品」などが前年を下回りました。その結果、売上高は89,547百万円で前年同期比3.2%の減収となりました。

その他事業では、映画事業において、「劇場版ONE PIECE STAMPEDE」、「記憶にございません!」、「翔んで埼玉」の配給収入や、「万引き家族」、「マスカレード・ホテル」等の二次利用収入などが貢献し増収となりました。デジタル事業も「F O D (フジテレビオンデマンド)」が引き続き好調で、前年の売上を上回ることができました。イベント事業においてはシルク・ドゥ・ソレイユの大型作品「キュリオス」の前期との規模差により減収となりました。その結果、その他事業の売上高は42,543百万円で前年同期比14.0%の減収となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響で、3月にカナダで予定されていた「世界フィギュアスケート選手権2020」が中止となり放送を見送ったほか、イベント事業においても2月および3月に東京で予定されていた「東芝グランドコンサート2020」等が中止となりました。

以上により、㈱フジテレビジョン全体の売上高は、前年同期比4.6%減収の255,523百万円となりました。営業利

益は前年同期比29.9%減益の7,160百万円となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入ではスポット収入が好調だったものの、タイム収入が伸び悩み、放送事業収入全体で減収となりました。利益面では、BS4K放送費用も増加したことで減益となりました。

㈱ニッポン放送は、ラジオリビング事業が増収となりましたが、放送収入が苦戦し減収となったものの、費用削減等により増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門でのヒットに加えて、継続的に進めてきた収益源の多様化が功を奏して、配信、イベント、グッズ等も好調で増収増益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入やマネジメント収入が好調で増収増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持し増収となりましたが、セシール事業は、カタログ通販が伸び悩み減収となりました。その結果、㈱ディノス・セシール全体としては減収減益となりました。

㈱クオラスは、WEB広告、イベントから派生するグッズ販売などが好調で増収となりましたが、テレビ広告等の減収や、3月以降イベント中止に伴う損失計上などにより、減益となりました。

㈱フジゲームスは、新規タイトルや既存タイトルの課金収入が苦戦し、減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は、前年同期比2.1%減収の515,334百万円となり、セグメント利益は同18.0%減益の13,924百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、ビル事業が減収となったほか、資産開発事業においてサンケイリアルエステート投資法人(REIT)への保有物件売却件数等が前期に比べ減少したことにより、減収減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、新型コロナウイルス感染症の影響で、インバウンドを含む旅行・観光需要の減少を受けて減収となり、営業損失を計上しました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比19.4%減収の110,749百万円となり、セグメント利益は同24.0%減益の13,706百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比1.4%増収の19,335百万円、セグメント利益は同7.2%増益の595百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、日本映画放送㈱、㈱WOWOW、㈱産業経済新聞社が持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は1,254,613百万円となり、前期末比35,871百万円(2.8%)減少しました。

流動資産は424,033百万円で、前期末比16,426百万円(4.0%)増加しました。これは主に、有価証券が9,763百万円減少した一方で、たな卸資産が26,971百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は830,346百万円で、前期末比51,972百万円(5.9%)減少しました。これは主に、投資有価証券が上場株式の時価の下落等により44,230百万円、土地が8,131百万円減少したこと等によります。

負債は509,038百万円で、前期末比38,097百万円(7.0%)減少しました。

流動負債は166,085百万円で、前期末比24,697百万円(12.9%)減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が6,819百万円、未払法人税等が5,309百万円、「その他」に含まれる未払費用が3,011百万円減少したこと等によります。

固定負債は342,953百万円で、前期末比13,400百万円(3.8%)減少しました。これは、長期借入金が増加した一方で、主に厚生年金基金代行返上により退職給付に係る負債が27,912百万円減少し、上場株式の含み益の減少等により繰延税金負債が12,848百万円減少したこと等によります。

純資産は745,574百万円で、前期末比2,226百万円(0.3%)増加しました。これは、剰余金の配当を10,304百万円行い、その他有価証券評価差額金が31,328百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益41,307百万円を計上したことや、退職給付に係る調整累計額が6,207百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,854百万円の収入となり、前期比86,786百万円(83.7%)の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が20,477百万円増加した一方で、たな卸資産の増減額が49,449百万円の収入減少、退職給付に係る負債の増減額が18,122百万円の支出増加、仕入債務の増減額が13,867百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、33,907百万円の支出となり、前期比65,478百万円(65.9%)の支出減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が33,042百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入が24,608百万円増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が23,498百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,388百万円の収入となり、7,310百万円の支出だった前期と比べ、15,699百万円の収入増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が24,500百万円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が23,247百万円増加し、長期借入金の返済による支出が18,700百万円減少したこと等によります。

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額1,114百万円を加味したこと等の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、79,970百万円となり、前期末に比べ9,929百万円(11.0%)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	55.4	56.3	56.7	56.5	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	29.9	33.7	27.4	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	4.2	4.6	2.1	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	31.0	38.4	90.2	14.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の指標については遡及適用後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やその収束時期による影響など現段階では合理的な算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、認定放送持株会社体制の下、企業価値の増大に向け積極的にグループ事業の成長に向けた投資や新たな事業領域への参入等を行うとともに、業績に応じた成果を株主に配分することを基本方針としております。

剰余金の配当については連結ベースの目標配当性向40%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定する方針といたします。当期(2020年3月期)の期末配当金につきましては、この方針を基に、当期の連結決算における特殊要因である厚生年金基金代行返上益等を勘案して、1株当たり22円とさせていただきます。

これにより年間配当額は中間配当22円と合わせて1株当たり44円となります。なお、本件は、2020年6月25日開催予定の第79期定時株主総会に付議する予定です。

また、次期（2021年3月期）の配当につきましては、連結業績予想の合理的な算出が困難な状況を鑑み現時点では未定とさせていただきます、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,655	76,126
受取手形及び売掛金	112,994	110,390
有価証券	107,300	97,536
たな卸資産	74,192	101,163
その他	38,179	39,725
貸倒引当金	△715	△908
流動資産合計	407,606	424,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,005	135,228
機械装置及び運搬具（純額）	9,163	12,420
土地	266,168	258,037
建設仮勘定	18,804	17,572
その他（純額）	10,055	12,765
有形固定資産合計	438,197	436,024
無形固定資産		
のれん	923	811
借地権	3,652	4,021
ソフトウエア	7,330	7,346
その他	6,129	5,867
無形固定資産合計	18,035	18,046
投資その他の資産		
投資有価証券	378,036	333,806
退職給付に係る資産	296	89
繰延税金資産	20,036	12,553
その他	29,523	31,599
貸倒引当金	△1,807	△1,773
投資その他の資産合計	426,085	376,276
固定資産合計	882,319	830,346
繰延資産	558	233
資産合計	1,290,484	1,254,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,796	40,976
電子記録債務	15,218	12,374
短期借入金	41,924	40,559
未払法人税等	9,720	4,411
返品調整引当金	990	673
役員賞与引当金	392	436
ポイント引当金	448	457
環境対策引当金	—	47
その他	74,291	66,148
流動負債合計	190,782	166,085
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,063	182,829
繰延税金負債	76,877	64,028
再評価に係る繰延税金負債	12,123	11,935
役員退職慰労引当金	2,272	2,443
環境対策引当金	46	—
債務保証損失引当金	37	—
退職給付に係る負債	65,747	37,835
負ののれん	3,481	2,907
その他	18,703	20,974
固定負債合計	356,353	342,953
負債合計	547,136	509,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,680	173,794
利益剰余金	315,956	346,693
自己株式	△3,808	△3,997
株主資本合計	632,029	662,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,804	76,475
繰延ヘッジ損益	△205	△218
土地再評価差額金	616	1,479
為替換算調整勘定	△995	△1,310
退職給付に係る調整累計額	△9,893	△3,686
その他の包括利益累計額合計	97,325	72,739
非支配株主持分	13,993	10,143
純資産合計	743,348	745,574
負債純資産合計	1,290,484	1,254,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	669,230	631,482
売上原価	471,411	445,767
売上総利益	197,819	185,715
販売費及び一般管理費	163,109	159,374
営業利益	34,709	26,341
営業外収益		
受取利息	207	211
受取配当金	2,943	3,321
持分法による投資利益	3,025	5,182
負ののれん償却額	573	573
投資事業組合運用益	1,007	310
その他	1,380	795
営業外収益合計	9,137	10,395
営業外費用		
支払利息	1,169	1,178
投資事業組合運用損	122	71
シンジケートローン手数料	—	202
その他	579	429
営業外費用合計	1,872	1,881
経常利益	41,975	34,854
特別利益		
投資有価証券売却益	1,638	9,109
厚生年金基金代行返上益	—	18,832
その他	794	143
特別利益合計	2,433	28,085
特別損失		
減損損失	6,326	3,709
投資有価証券評価損	63	1,694
その他	1,662	703
特別損失合計	8,052	6,106
税金等調整前当期純利益	36,355	56,833
法人税、住民税及び事業税	12,079	10,134
法人税等調整額	△1,380	5,087
法人税等合計	10,698	15,221
当期純利益	25,656	41,611
非支配株主に帰属する当期純利益	2,029	304
親会社株主に帰属する当期純利益	23,627	41,307

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	25,656	41,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,455	△29,523
繰延ヘッジ損益	45	△25
土地再評価差額金	△975	874
為替換算調整勘定	△343	△265
退職給付に係る調整額	△128	6,321
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△1,700
その他の包括利益合計	8,140	△24,318
包括利益	33,797	17,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,928	16,721
非支配株主に係る包括利益	1,869	571

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,676	306,997	△9,354	617,519
当期変動額					
剰余金の配当			△9,836		△9,836
親会社株主に帰属する当期純利益			23,627		23,627
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△117	△117
土地再評価差額金の取崩			831		831
自己株式の消却			△5,662	5,662	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	8,959	5,545	14,509
当期末残高	146,200	173,680	315,956	△3,808	632,029

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	98,313	△400	1,448	△574	△9,760	89,024	15,189	721,733
当期変動額								
剰余金の配当								△9,836
親会社株主に帰属する当期純利益								23,627
自己株式の取得								△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△117
土地再評価差額金の取崩								831
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,490	195	△831	△420	△133	8,301	△1,195	7,105
当期変動額合計	9,490	195	△831	△420	△133	8,301	△1,195	21,614
当期末残高	107,804	△205	616	△995	△9,893	97,325	13,993	743,348

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	146,200	173,680	315,956	△3,808	632,029
当期変動額					
剰余金の配当			△10,304		△10,304
親会社株主に帰属する当期純利益			41,307		41,307
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△188	△188
土地再評価差額金の取崩			△196		△196
連結範囲の変動			△68		△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	113	30,737	△188	30,662
当期末残高	146,200	173,794	346,693	△3,997	662,691

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,804	△205	616	△995	△9,893	97,325	13,993	743,348
当期変動額								
剰余金の配当								△10,304
親会社株主に帰属する当期純利益								41,307
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△188
土地再評価差額金の取崩								△196
連結範囲の変動								△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,328	△12	862	△314	6,207	△24,585	△3,850	△28,436
当期変動額合計	△31,328	△12	862	△314	6,207	△24,585	△3,850	2,226
当期末残高	76,475	△218	1,479	△1,310	△3,686	72,739	10,143	745,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,355	56,833
減価償却費	17,645	16,305
減損損失	6,326	3,709
のれん償却額	△351	△340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,297	△19,420
受取利息及び受取配当金	△3,150	△3,532
支払利息	1,169	1,178
持分法による投資損益 (△は益)	△3,025	△5,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,595	△9,107
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	1,694
売上債権の増減額 (△は増加)	1,110	665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,197	△5,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,210	△9,656
その他	5,875	1,876
小計	107,532	29,769
利息及び配当金の受取額	4,401	4,768
利息の支払額	△1,148	△1,168
法人税等の支払額	△9,061	△17,891
法人税等の還付額	1,916	1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,640	16,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△203,914	△212,947
有価証券の売却及び償還による収入	185,391	210,000
有形固定資産の取得による支出	△68,470	△35,427
無形固定資産の取得による支出	△3,433	△4,223
投資有価証券の取得による支出	△15,421	△20,736
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,591	31,090
その他	△1,128	△1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,386	△33,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,000	△12,500
長期借入れによる収入	22,500	45,747
長期借入金の返済による支出	△27,749	△9,049
配当金の支払額	△9,825	△10,290
非支配株主への配当金の支払額	△764	△1,374
非支配株主への払戻による支出	△67	△2,900
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,004	—
その他	△399	△1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,310	8,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,256	△8,838
現金及び現金同等物の期首残高	93,155	89,900
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	23
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,114
現金及び現金同等物の期末残高	89,900	79,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

従来、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。

この変更は、主要な資産である放送用送出設備等が更新を迎えたことを契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、中期経営計画に基づき概ね安定的かつ定期的に設備維持のための更新投資が推移し、技術的な陳腐化リスクが低く、今後も安定的な利用が見込まれるため、その使用便益が平均的に費用配分される定額法によることが、使用実態を適切に反映すると判断したことによるものです。

また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部は、従来、耐用年数を6年として減価償却を行ってききましたが、定期的な保守の実施等により、その更新投資は概ね10年毎に行うことが見込まれるため、当連結会計年度から耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,030百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「移転補償金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「移転補償金」497百万円、「その他」297百万円は、「その他」794百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業撤退損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業撤退損」816百万円、「その他」909百万円は、「投資有価証券評価損」63百万円、「その他」1,662百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」と、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主への払戻による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」5,939百万円は、「投資有価証券評価損益」63百万円と「その他」5,875百万円に、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△467百万円は、「非支配株主への払戻による支出」△67百万円と「その他」△399百万円に、それぞれ組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは認定放送持株会社である当社の下で、傘下の関係会社が放送法に定める基幹放送事業を中心に、関連する事業活動を展開しており、「メディア・コンテンツ事業」及び「都市開発・観光事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア・コンテンツ事業」は主として放送法に定める基幹放送や、放送番組・映画・アニメ・ゲーム・イベント等の制作、映像・音楽ソフトの販売、音楽出版、広告、通信販売等の事業を、「都市開発・観光事業」はビル賃貸・不動産取引・ホテルリゾート等の事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの金額であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	525,954	136,883	662,838	6,392	669,230	—	669,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	613	497	1,111	12,670	13,781	△13,781	—
計	526,568	137,381	663,950	19,062	683,012	△13,781	669,230
セグメント利益	16,987	18,029	35,017	555	35,573	△863	34,709
セグメント資産	572,042	432,471	1,004,514	18,823	1,023,338	267,146	1,290,484
その他の項目							
減価償却費	12,328	5,109	17,438	501	17,939	△294	17,645
のれん償却額	55	166	221	0	221	—	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,608	46,581	74,190	912	75,102	△318	74,784

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△863百万円には、セグメント間取引消去3,680百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,543百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント資産の調整額267,146百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△468,650百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産735,797百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	514,472	110,265	624,738	6,744	631,482	—	631,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	861	483	1,345	12,591	13,936	△13,936	—
計	515,334	110,749	626,083	19,335	645,419	△13,936	631,482
セグメント利益	13,924	13,706	27,630	595	28,226	△1,885	26,341
セグメント資産	550,704	449,902	1,000,606	19,547	1,020,153	234,459	1,254,613
その他の項目							
減価償却費	11,321	4,682	16,003	577	16,581	△275	16,305
のれん償却額	66	166	233	0	233	—	233
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,038	25,421	42,459	594	43,053	△157	42,896

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去2,850百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,736百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額234,459百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△451,689百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産686,149百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針及び会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び一部連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。また、一部連結子会社が保有する放送用機械装置の一部の耐用年数を6年から10年に見直し、当連結会計年度から将来にわたり変更しております。
この変更により、当連結会計年度のセグメント利益が、「メディア・コンテンツ事業」で1,023百万円増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が7百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,150円57銭	3,179円13銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	743,348	745,574
普通株式に係る純資産額 (百万円)	729,354	735,431
差額の主な内訳 (百万円) 非支配株主持分	13,993	10,143
普通株式の発行済株式数 (株)	234,194,500	234,194,500
普通株式の自己株式数 (株)	2,695,505	2,863,495
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	231,498,995	231,331,005

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	102円03銭	178円44銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	23,627	41,307
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	23,627	41,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	231,574,541	231,488,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。